

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

不二精機

6400 東証スタンダード市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2023年4月4日(火)

執筆：客員アナリスト

岡本 弘

FISCO Ltd. Analyst **Hiroshi Okamoto**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. プラスチック成形用精密金型の製造技術を基礎として売上を拡大	01
2. 2022年12月期は4.9%増収、20.3%営業減益、18.4%経常減益	01
3. 2023年12月期は8.3%増収、1.9%営業増益を見込むも、 円安一巡により9.0%経常減益の予想	01
■ 会社概要	03
1. 会社概要	03
2. 事業内容	05
3. 同社事業を取り巻く環境	09
■ 業績動向	10
1. 2022年12月期の業績概要	10
2. 財務状況	11
■ 今後の見通し	12
1. 2023年12月期の業績予想	12
2. 事業別見通し	12
■ 中長期の成長戦略	14
1. 中期方針の数値目標	14
2. 成長分野への注力	15
■ 株主還元策	18

■ 要約

自動車用精密成形品の拡大と医療用精密金型の安定受注に注力し、収益拡大を目指す

1. プラスチック成形用精密金型の製造技術を基礎として売上を拡大

不二精機 <6400> は、1965 年に大阪市生野区で精密プラスチック金型の製造及び販売を目的に設立した企業である。以来、プラスチック成形用精密金型の製造技術を基礎とし、精密成形品その他事業も開始し海外連結子会社 4 社を有するなどグローバルに事業展開し、射出成形用精密金型及び成形システム事業と精密成形品その他事業の 2 事業で事業展開している。

同社は、高度な金型設計ノウハウと加工技術を有しており、1) ハイサイクル、2) 多数個取り、3) 不良率・バラツキの極小化、4) 長寿命を特徴とした、高付加価値な精密金型製造を行っている。また精密成形品その他事業では、精密金型の競争力を活用し、参入障壁の高い自動車関連部品分野に絞った事業展開を行っている。

2. 2022 年 12 月期は 4.9% 増収、20.3% 営業減益、18.4% 経常減益

2022 年 12 月期の連結業績は売上高 7,833 百万円（前期比 4.9% 増）、営業利益 483 百万円（同 20.3% 減）、経常利益 502 百万円（同 18.4% 減）、親会社株主に帰属する当期純利益 339 百万円（同 33.0% 減）となった。事業別では、射出成形用精密金型及び成形システム事業は売上高 3,021 百万円（前期比 6.5% 増）、営業利益 249 百万円（同 4.0% 減）となった。精密成形品その他事業は、売上高 4,811 百万円（前期比 3.9% 増）、営業利益 209 百万円（同 36.4% 減）となった。全体として半導体等の不足で自動車生産が伸び悩むなか、部材高なども影響し円安効果を除くと実質減収となっており、収益が伸び悩む結果となった。

3. 2023 年 12 月期は 8.3% 増収、1.9% 営業増益を見込むも、円安一巡により 9.0% 経常減益の予想

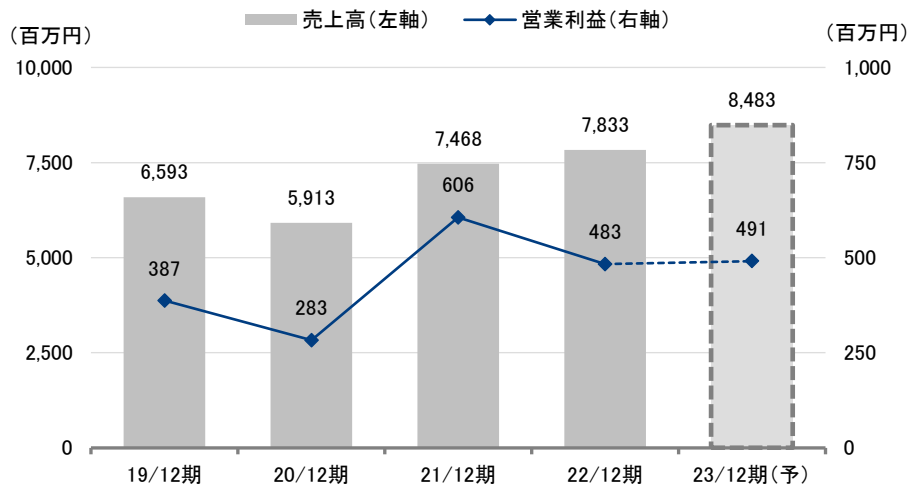
2023 年 12 月期の連結業績予想は、売上高 8,483 百万円（前期比 8.3% 増）、営業利益 491 百万円（同 1.9% 増）、経常利益 457 百万円（同 9.0% 減）、親会社株主に帰属する当期純利益 353 百万円（同 4.4% 増）となっている。自動車向け精密成形品の売上が半導体不足等の緩和で堅調な伸びを続け、利益面では材料費の高止まりや次世代に向けた研究開発費の増加、さらには人件費増などの要因を生産効率の向上でカバーし、営業利益は微増益を見込む。ただし経常利益は円安効果が一巡したため減益となる見通しである。なお中期方針として、2025 年 12 月期に売上高 9,500 百万円、営業利益率 7.5% 達成を目標に掲げている。

要約

Key Points

- ・2022年12月期は4.9%増収、20.3%営業減益、18.4%経常減益
- ・2023年12月期は8.3%増収、1.9%営業増益を見込むも、円安一巡により9.0%経常減益の予想
- ・自動車用精密成形品の拡大と医療用精密金型の安定受注に注力し、収益拡大を目指す

業績推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 会社概要

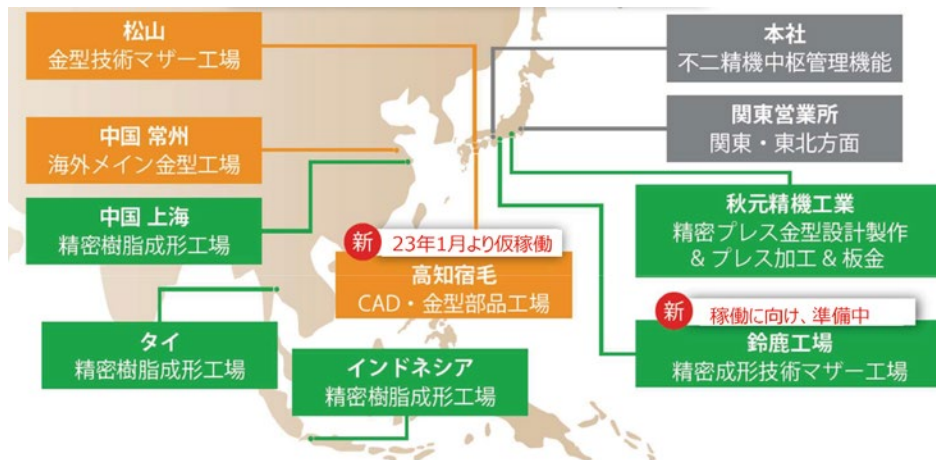
高精度プラスチック金型技術を武器に、 精密金型事業と射出成形事業の2事業で事業展開

1. 会社概要

同社は、1955年3月、初代表取締役社長の伊井幸雄（いひゆきお）氏が個人企業「三協金型製作所」として創業、1965年には大阪市生野区に精密プラスチック金型の製造及び販売を目的に、不二精機（株）として設立した。その後、高精度精密プラスチック金型の製造を専業とし事業拡大した。特に1995年にはCD（コンパクトディスク）プラスチックケース用精密金型の量産タイプを開発し、売上が急拡大した。その後の日本の金型市場の縮小に対応し、2001年にアジアでの生産拠点としてTHAI FUJI SEIKI Co.,LTD.を設立し、グローバル展開により海外連結子会社の設立を加速し、自動車・2輪向け精密成形品事業を中心に事業拡大を行ってきた。また、2019年12月期にグループ化した秋元精機工業（株）は、板金プレス部品、インサート成形部品製造を展開しており、今後は鈴鹿新工場を拠点に電気自動車（EV）関連部品向けに金属と樹脂が一体となった金属端子やコネクタ部品なども手掛けていく。

同社グループの従業員は758名（2022年12月末時点）となっている。射出成形用精密金型及び成形システム事業においては松山工場と中国常州工場（118名）を拠点とし、精密成形品その他事業については上海（65名）、タイ（127名）、インドネシア（316名）の3海外生産拠点と秋元精機工業（19名）で事業展開している。同社単体の従業員数は108名、このうち松山工場が8割を占め、国内営業拠点として本社、関東営業所を合わせて2割程度となっている。また高知県宿毛でCAD・金型部品工場を立上げ中で、2023年1月より仮稼働を始めている。

同社グループ拠点



出所：決算説明資料より掲載

不二精機 | 2023年4月4日(火)
 6400 東証スタンダード市場 | <https://www.fujiseiki.com/ir/>

会社概要

会社沿革

年月	主な沿革
1955年 3月	初代 伊井幸雄氏により小さな金型製作所として創業
1965年 7月	大阪市生野区に資本金 2,000 千円をもって不二精機株式会社を設立し、精密プラスチック金型の製造及び販売を開始
1966年 1月	生野区に第 2 工場を新設し、プラスチック成形品の製造・販売を始める
1972年 3月	愛媛県東温市に松山工場を新設、精密プラスチックの金型の製造を開始
1972年 4月	東大阪市に本社工場を新築移転し、精密プラスチック金型の製造を拡大
1976年 7月	第 2 工場を閉鎖してプラスチック成形品の製造・販売業務を停止し、精密プラスチック金型に専念
1977年11月	大阪市生野区に FTC (エフティック) 研究所を新設、さらに精密なプラスチック金型の製造を開始
1983年 4月	VHS ビデオカセットテープ用精密金型を開発し、販売を開始
1983年 5月	一眼レフカメラ鏡筒用精密金型を開発し、販売を開始
1984年 5月	3.5 インチフロッピーディスク用精密金型を開発し、販売を開始
1984年12月	CD 研究開発用精密金型を開発
1986年 7月	東京都港区に東京営業所を設置
1989年10月	同社の精密金型と成形周辺機器を組み合わせた情報関連用成形システムの販売を開始
1990年 4月	リサイクルカメラ (レンズ付きフィルム) 用精密金型を開発、販売を開始
1991年 2月	DLT (デジタルリニアテープ) 用精密金型を開発、販売を開始
1991年10月	松山工場に新工場を増設、精密プラスチック金型の生産能力を旧工場比約 2 倍に増強
1993年 1月	マグネシウム鋳造用精密金型を開発、販売を開始
1994年 2月	MD (ミニ・ディスク) 用精密金型を開発、販売を開始
1995年 3月	奈良県橿原市に本社工場を移転
1995年 5月	CD プラスチックケース用精密金型の量産タイプを開発、成形システムとして輸出販売を開始
1996年 5月	プラスチックカップ (航空会社向けディスプレイ容器) 用精密金型の量産タイプを開発、成形システムとして販売を開始
2001年 1月	精密プラスチック金型及び精密成形品その他のタイにおける生産拠点として、THAI FUJI SEIKI CO., LTD. (現 連結子会社) を設立
2001年 8月	日本証券業協会に株式を店頭登録
2001年 9月	精密プラスチック金型及び精密成形品その他の中国における生産拠点として、上海不二精机有限公司 (現 連結子会社) を設立
2001年12月	精密プラスチック金型設計及びエンジニアリングの中国における設計技術サービス拠点として、蘇州不二設計技術有限公司を設立
2002年 3月	精密プラスチック金型及び精密成形品その他の中国における生産拠点として、蘇州不二精机有限公司を設立
2002年11月	精密プラスチック金型及び精密成形品その他の中国における生産拠点として、常州不二精机有限公司 (現 連結子会社) を設立
2003年 3月	奈良本社工場及び FTC 研究所を松山工場に移転統合
2003年 6月	大阪市生野区に本社機能を移転
2004年 5月	上海不二精机で工場 2 棟を増設し、クリーンルームでの成形品の二次加工を開始
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
2005年10月	CSR の一環として環境方針を発表
2006年 3月	蘇州不二精机にクリーンルームを増設し、導光板の成形を開始
2007年10月	ISO14001 取得
2008年 1月	ISO9001 取得
2010年12月	蘇州不二精机有限公司と蘇州不二設計技術を合併
2011年 1月	千葉県佐倉市に関東工場・関東営業所を新設
2012年10月	精密プラスチック金型及び精密成形品その他のインドネシアにおける生産拠点として、PT. FUJI SEIKI INDONESIA を設立
2014年12月	中国の精密成形品事業を上海不二精机に集約、蘇州不二精机の出資金全額を富優技研股份有限公司に譲渡
2016年 5月	関東工場の生産機能を松山工場に集約し、関東営業所を千葉県船橋市に移転
2017年 3月	2004 年 12 月期以来となる配当を再開 (1 株当たり 3 円)

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項 (ディスクレマー) をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

会社概要

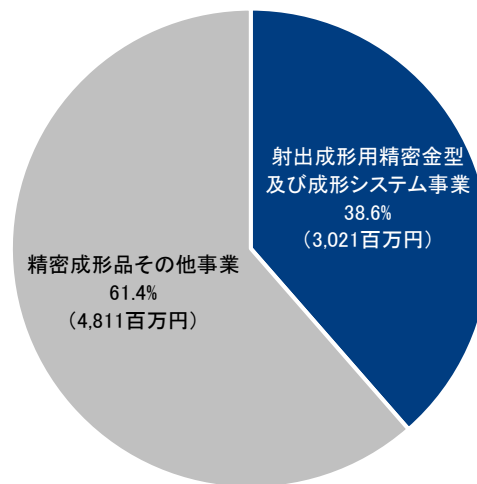
年月	主な沿革
2017年 7月	本社を大阪市中央区に移転
2019年 9月	秋元精機工業株式会社を子会社化
2020年 3月	高知県宿毛市に高知宿毛工場を新設（2023年1月より仮操業）
2020年 8月	三重県鈴鹿市に鈴鹿工場を新設（操業開始 2023年秋予定）
2021年10月	インドネシア連結子会社の発行済株式を追加取得し完全子会社化
2022年 4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所 JASDAQ（スタンダード）からスタンダード市場に移行 出所：有価証券報告書、会社資料よりフィスコ作成

2. 事業内容

同社は、現在は射出成形用精密金型及び成形システム事業と精密成形品その他事業の2事業で事業展開している。射出成形用精密金型及び成形システム事業では高度な金型設計ノウハウと加工技術を有し、1) ハイサイクル、2) 多数個取り、3) 不良率・バラツキの極小化、4) 長寿命を特徴として高付加価値な精密金型製造を行っている。具体的には精密・高品質が求められる透析装置であるダイアライザーや注射器、製品コストの削減も求められる食品用キャップ・容器等がある。また精密成形品その他事業では、精密金型の競争力を活用し、参入障壁の高い自動車関連部品分野に絞り事業展開している。

2022年12月期における売上構成比は、射出成形用精密金型及び成形システム事業が38.6%、精密成形品その他事業が61.4%となっている。また営業利益構成比（セグメント間取引消去前）では射出成形用精密金型及び成形システム事業が54.4%、精密成形品その他事業が45.6%となっている。

2022年12月期の売上構成比



出所：決算短信よりフィスコ作成

会社概要

(1) 射出成形用精密金型及び成形システム事業

射出成形用精密金型及び成形システム事業は、「精密プラスチック金型の不二精機」を前面に掲げ、ハイサイクル、多数個取り、不良率・バラツキの極小化、長寿命な精密成形用金型を強みに事業を展開してきた。その代表的な製品が CD 用プラスチックケース向け精密金型並びに周辺機器を組み合わせた成形システムである。CD は 1979 年にソニーグループ <6758> と Royal Philips <PHG> が共同開発を進め、1982 年に生産が開始された。同社は当初より CD ケース用精密金型の開発に携わり、1995 年には量産タイプを開発し、周辺装置と組み合わせ成形システムとして輸出販売も開始して事業を拡大した。「ディスクケース」成形ではミクロン精度の金型が必要で、低コスト化の要求もあり、ハイサイクル、多数個取り技術、長寿命の金型が必須で、同社の精密金型システムの採用が広がった。しかし、CD ケース用精密金型は、2000 年 12 月に同社売上高の 50% を占めていたが、iPod、スマートフォン、さらにはネット配信の普及により激減した。CD ケースは今でも古い金型で製造されており、新型コロナウイルス感染症拡大（以下、コロナ禍）の鎮静化でライブ配信に伴う新譜の増加で多少の需要は発生しているものの、情報関連向け精密金型市場は成熟市場で伸びない状況にある。

同社は、CD ケース用で培った金型技術を生かし、1997 年 9 月に現在の主力の 1 つである注射器用精密金型を開発した。その後、ダイアライザー、シャーレ、点滴用品などの医療分野へ大きく舵取りを変化させた。2022 年 12 月期において、医療用・食品容器用精密金型の売上高はダイアライザー向け等を中心に 1,524 百万円、セグメント売上高に対する構成比で 50.4% となった。なお、同分野では収益性が高い医薬用が全体の 90% 弱を占めた。一方、2002 年 12 月期に 6 割を占めた光学・家電関連は 2022 年 12 月期ではセグメント売上高に対する構成比で 6% 程度の水準となった。

射出成形用精密金型及び成形システム事業の主要製品

医療機器用金型



食品関連金型



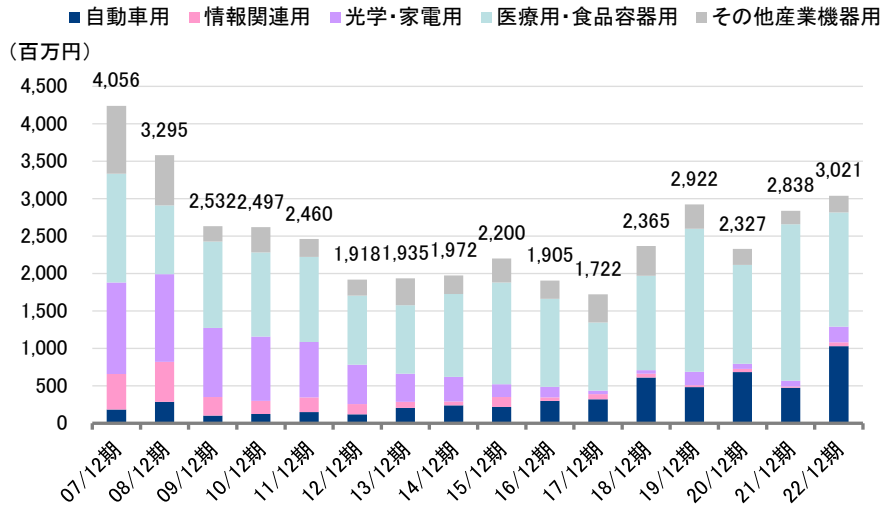
情報関連金型 など



出所：決算説明資料より掲載

会社概要

射出成形用精密金型及び成形システム事業の分野別売上高推移



出所：同社提供資料よりフィスコ作成

(2) 精密成形品その他事業

精密成形品その他事業は、精密金型で培ったノウハウを生かすため、2001年1月にタイに THAI FUJI SEIKI Co.,LTD. を設立したことに始まる。同年9月に中国上海、2002年3月には蘇州と、相次いで生産拠点を設けた。当初の成形品は CD ケース、デジカメのオートフォーカスレンズ鏡筒部品が中心だったが、CD の衰退により蘇州工場を 2014 年に譲渡し全面撤退した。

一方で、非情報関連の長期的拡大を目指し、需要分野として自動車関連事業をターゲットとした。タイで納入していた精密金型の技術力が評価され、本田技研工業 <7267> 系の日立 Astemo(株) に 2 輪向けインジェクター(エンジンとスロットルボディやキャブレターと接続する樹脂製パーツ) 成形品を納入したのが始まりである。

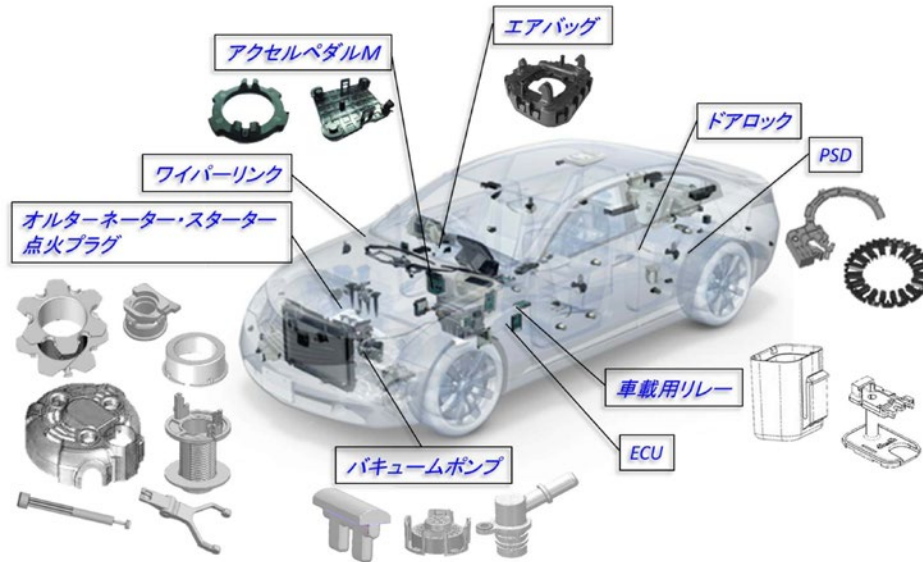
2011 年にはタイの大洪水で大損害を被ったが、住友電装(株) 向けにワイヤーハーネスの留め具なども供給し、日系自動車部品現地法人向けを中心に、2 輪向けに加え 4 輪向けにも安全保安部品などの小物自動車部品成形品が拡大した。現在は 2 輪向け 49%、4 輪向け 44%、その他 7% となっている。製品内容はパワートレイン系が 51%、ワイヤーハーネスのカバー等の非パワートレイン系が 45%、そのほか 4% となっている。

同事業の収益力が 2019 年 12 月期にかけて安定してきた背景には、蘇州からの撤退に加え、先行投資負担が大きかったインドネシア子会社(9 月決算)の売上が順調に拡大したことが寄与している。なお、2020 年 12 月期は、コロナ禍の影響により一時的に収益が落ち込んだが、2021 年 12 月期は売上高 1,252 百万円となり、設立以来の最高額更新となった。ただし 2022 年 12 月期は売上高 1,479 百万円(前期比 18.1% 増)と円安効果で増収になったが、利益面では半導体不足による自動車生産台数の伸び悩み、労務関連法案改正の影響で従業員が 316 名(臨時職員合計比 110 名増)と大幅増なども影響し、経常利益は 198 百万円(前期比 21.1% 減)と停滞を余儀なくされた。

会社概要

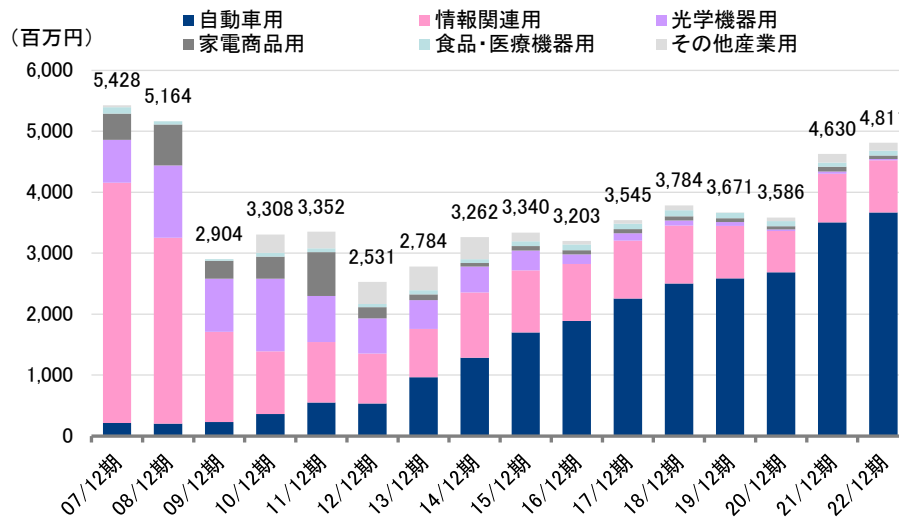
自動車関連分野での精密成形品例

主力の自動車関連部品



出所：決算説明資料よりフィスコ掲載

精密成形品その他事業の分野別売上高推移



出所：同社提供資料よりフィスコ作成

会社概要

3. 同社事業を取り巻く環境

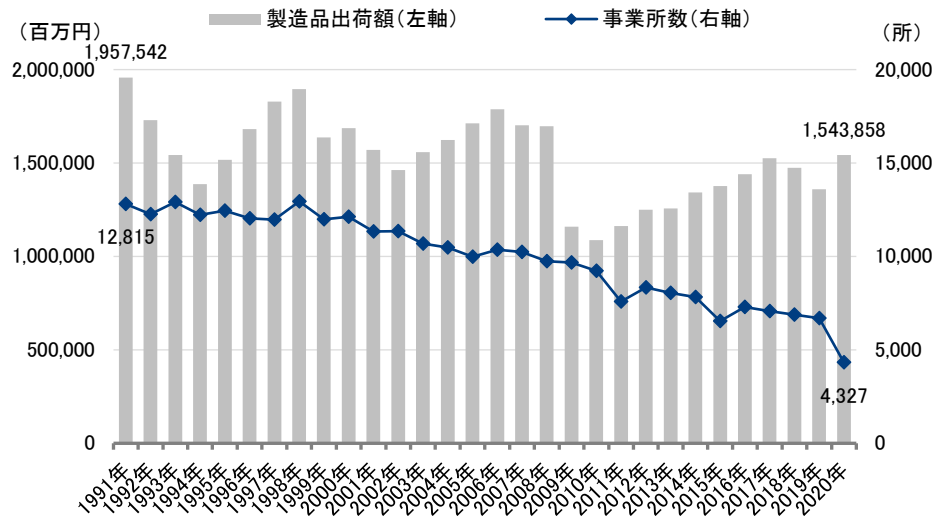
同社が属する金型製造業界は、経済産業省「令和3年経済センサス」によると2020年時点で業界全体の出荷額が1兆3,602億円^{※1}である。同業界で最大の出荷規模を誇るのがプレス用金型で、同「工業統計調査」(2019年実績)では全体の1兆3,825億円に対し5,109億円^{※2}(構成比37.6%)、同社が製造しているプラスチック用金型の出荷額は4,108億円^{※2}(同30.2%)と、用途別では2番目に大きい。しかし金型業界全体の推移を見ると、バブル期の1991年の製造品出荷額1兆9,575億円をピークに徐々に業界全体が低迷した。リーマンショック後の2011年には1兆1,162億円まで落ち込み、現状は1991年の出荷額の78.9%水準となった。この間、金型製造事業所も減少を続けており、ピーク時は1990年13,115事業所あったのが、2020年には4,327事業所と33.0%の水準となった。この背景には主力産業の国内生産の低迷、またグローバル化による海外での金型生産並びに汎用製品での海外金型企業への調達増などが影響している。

※1 金型製造業界全体の出荷額は、1人以上の事業所から算出。

※2 プレス用金型、プラスチック用金型は4人以上の事業所の数値。

同社の射出成形用精密金型及び成形システム事業も、世界シェアが高いCDケース用射出成形用精密金型事業が縮小し、精密金型において医療機器の開発・製造・販売など、他社の参入が難しい分野に活路を見出している。また精密金型技術を生かした精密成形品その他事業では、金型のメンテナンスも含め東南アジア中心に拡大する自動車産業向けに、プラスチック精密成形品の展開に注力し事業拡大を目指す。

金型製造品出荷額及び事業所数の推移



出所：経済産業省「工業統計調査」(産業別統計表)、経済センサス(産業別統計表)よりフィスコ作成

業績動向

2022年12月期は4.9%増収も20.3%営業減益、 18.4%経常減益

1. 2022年12月期の業績概要

2022年12月期の連結業績は売上高7,833百万円（前期比4.9%増）、営業利益483百万円（同20.3%減）、経常利益502百万円（同18.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益339百万円（同33.0%減）となった。半導体等の不足で自動車生産が伸び悩み、部材高なども影響し、円安効果を除くと実質減収となっており、収益が伸び悩む結果となった。

2022年12月期の連結業績

（単位：百万円）

	21/12期		22/12期		前期比
	実績	売上比	実績	売上比	
売上高	7,468	100.0%	7,833	100.0%	4.9%
射出成形用精密金型及び成形システム事業	2,838	38.0%	3,021	38.6%	6.5%
精密成形品その他事業	4,630	62.0%	4,811	61.4%	3.9%
売上総利益	1,742	23.3%	1,551	19.8%	-11.0%
営業利益	606	8.1%	483	6.2%	-20.3%
射出成形用精密金型及び成形システム事業	260	9.2%	249	8.3%	-4.0%
精密成形品その他事業	328	7.1%	209	4.3%	-36.4%
経常利益	616	8.2%	502	6.4%	-18.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	506	6.8%	339	4.3%	-33.0%

出所：決算説明資料、決算短信よりフィスコ作成

事業別では、射出成形用精密金型及び成形システム事業は売上高3,021百万円（前期比6.5%増）、営業利益249百万円（同4.0%減）となった。収益性の高い医療用・食品容器用精密金型の売上高が1,524百万円（同27.2%減）と、2021年12月期の売上にコロナ禍の影響により検収手続きの遅延で期ずれ分が3億円程度含まれ、2022年12月期はその分の剥落が影響した。自動車向けは精密成形品その他事業の拡大もあり、ユーザー新規需要に応じた金型需要を含め需要が拡大し1,029百万円（同2.2倍）となった。ただし、利益面では増収ながら製品ミックス悪化により利益率が低下し減益となった。

精密成形品その他事業は、売上高4,811百万円（前期比3.9%増）、営業利益209百万円（同36.4%減）となった。主力の自動車部品用成形品は3,670百万円（同4.7%増）と増収を確保したものの、半導体不足による自動車生産が伸び悩み、円安効果を差し引くと実質では減収となった。情報関連は853百万円（同6.9%増）で新譜効果によるCD販売の回復などで増収を確保した。ただし利益面では実質減収であったこと、樹脂価格高騰及び燃料費増の原価高もあり利益率が低下し、大幅減益となった。

財務状況は緩やかに改善傾向も、さらなる財務体質の強化が必要

2. 財務状況

同社は収益の長期低迷を経た後に海外での収益基盤が安定し、純資産も増加、自己資本比率が2022年12月期末には31.9%と30%を超えてきた。しかし、全体的に財務体質はまだ脆弱であり、金利上昇リスクが増していることなどから、さらなる財務体質の強化が必要である。なお、キャッシュ・フローについては、海外工場の設備増強が一巡したことで、2021年12月期のフリーキャッシュ・フローは2018年12月期以来のプラスに転じ、2022年12月期も営業キャッシュ・フローが減少するなかにおいてプラスを維持した。

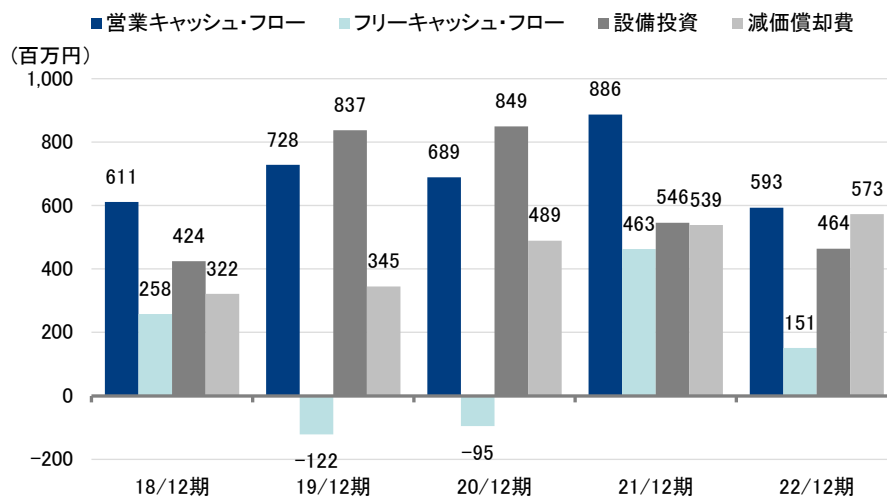
連結貸借対照表及び主要な経営指標

(単位：百万円)

	19/12 期末	20/12 期末	21/12 期末	22/12 期末	増減額
流動資産	3,315	3,500	4,038	4,578	540
固定資産	3,670	3,949	4,141	4,213	72
総資産	6,985	7,449	8,178	8,791	612
流動負債	3,349	3,659	4,833	4,139	-694
固定負債	1,997	2,111	1,149	1,850	701
負債合計	5,346	5,770	5,983	5,990	7
純資産	1,639	1,679	2,196	2,801	605
<安全性>					
流動比率	99.0%	95.7%	83.5%	110.6%	
自己資本比率	23.1%	22.3%	26.8%	31.9%	

出所：決算短信よりフィスコ作成

キャッシュ・フローと設備投資・減価償却費の推移



出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

■ 今後の見通し

2023年12月期は8.3%増収、1.9%営業増益を見込むも、円安一巡により9.0%経常減益の予想

1. 2023年12月期の業績予想

2023年12月期の連結業績予想は、売上高8,483百万円（前期比8.3%増）、営業利益491百万円（同1.9%増）、経常利益457百万円（同9.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益353百万円（同4.4%増）となっている。自動車向けが半導体不足による自動車生産の回復遅れが緩和し、精密成形品その他事業は円安の一巡がありながら拡大予想となり、射出成形用精密金型及び成形システム事業も医療用・食品容器用が堅調で増収を確保する予想となっている。利益面では材料費の高止まり、円安の一巡により売上総利益率の低下が見込まれるものの、数量増で営業増益を見込む。ただし営業外で為替差益が減少するため、経常利益段階では減益予想とした。親会社株主に帰属する当期純利益は2022年12月期のコロナ禍関連の損失がなくなることで増益予想とした。

なお、同社は、上期の売上高4,031百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益126百万円（同51.2%減）、経常利益108百万円（同60.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益79百万円（同52.1%減）とした。上期業績を厳しく見ているのは、収益性の高い精密金型の売上高が10%程度減少、製品MIXの悪化で利益が悪化する見通しであるためだ。下期には精密金型の回復、金型製作の抜本的な生産タームの短縮効果も見込まれ、通期では2事業の経常利益率は2022年12月期並みを確保できるとしている。

2023年12月期 連結業績予想

（単位：百万円）

	22/12期		23/12期		
	実績	売上比	予想	売上比	前期比
売上高	7,833	100.0%	8,483	100.0%	8.3%
売上総利益	1,551	19.8%	1,629	19.2%	5.0%
営業利益	483	6.2%	491	5.8%	1.9%
経常利益	502	6.4%	457	5.4%	-9.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	339	4.3%	353	4.2%	4.4%

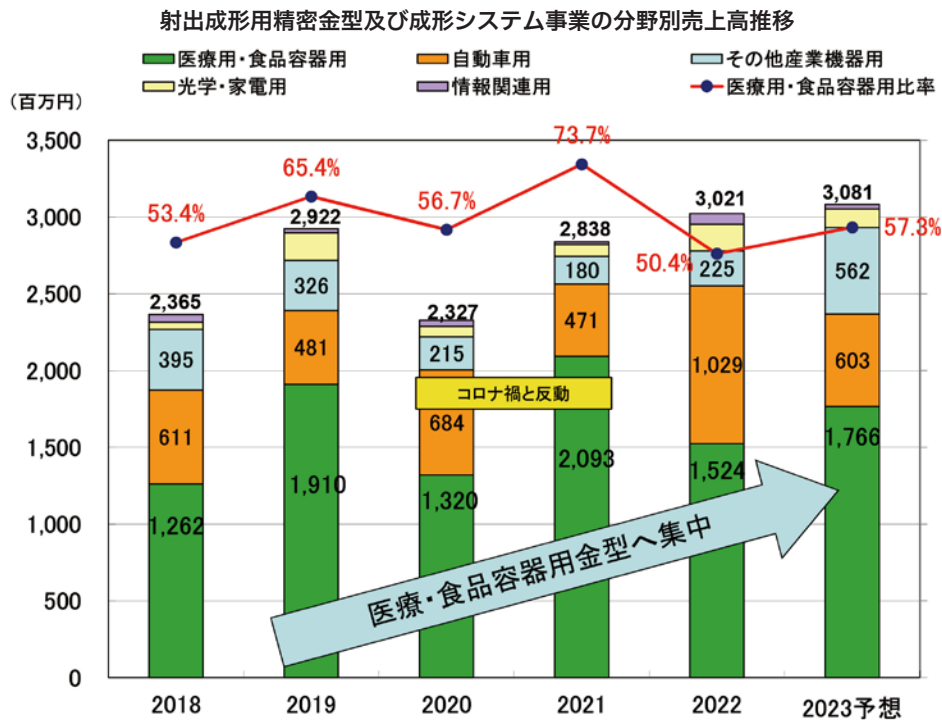
出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

2. 事業別見通し

事業別売上高の見通しは、射出成形用精密金型及び成形システム事業が売上高3,081百万円（前期比2.0%増）、精密成形品その他事業が5,402百万円（同12.3%増）となっている。射出成形用精密金型及び成形システム事業は注力している医療用・食品容器用が1,766百万円（同15.9%増）予想と、中国を中心に日系医療機器メーカー向けに加え中国ローカル向けのダイアライザー用金型の拡大を見込んでいる。自動車向けは2022年12月期に自動車生産が伸び悩んだことで、2023年12月期は既存の金型の利用が多く新規金型が伸び悩むとして、全体での伸びは小さいと見ている。

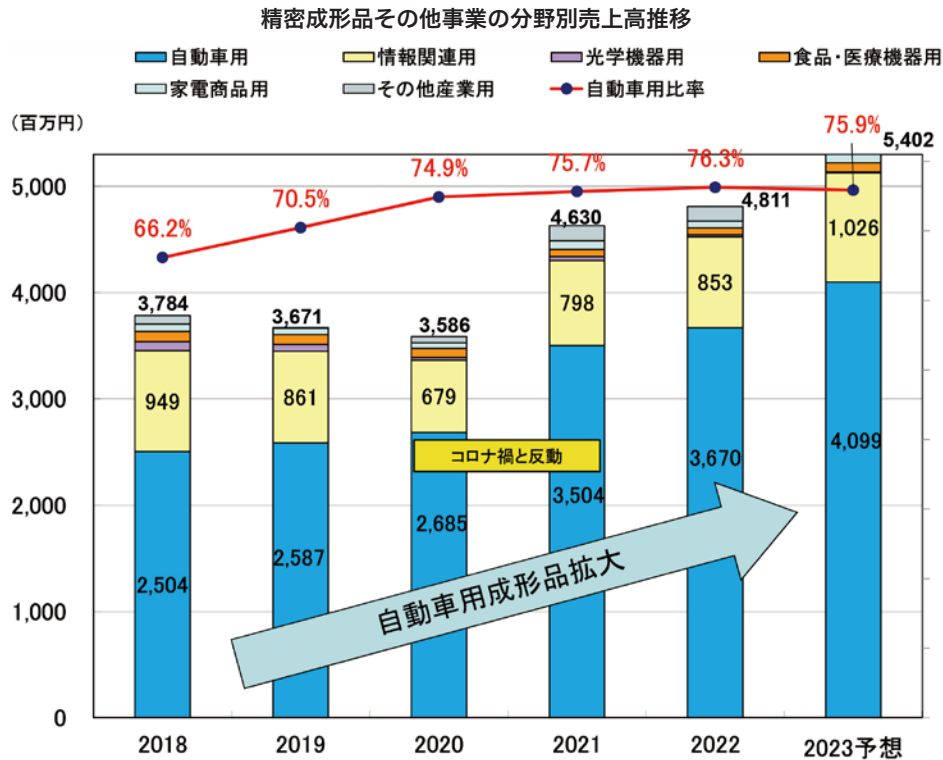
今後の見通し

精密成形品その他事業は、注力している自動車向けを 4,099 百万円（前期比 11.7% 増）と見込む。2022 年 12 月期は半導体不足などで数量が伸びなかったが、2023 年 12 月期は生産が正常化すると見て、引き続き東南アジアでの 4 輪自動車向けの拡大が寄与するもようだ。利益面では原材料高の高止まりや円安効果も一巡する見通しであるため、売上総利益率の低下が見込まれるものの、増収効果で売上総利益で増益確保を見込む。販管費では EV 関連等の新製品への研究開発費増などを見込むもコスト削減などにより対応し、営業増益確保を目指す。経常利益については為替差益 67 百万円の効果がなくなるため、減益となる見込みである。



出所：決算説明資料より掲載

今後の見通し



■ 中長期の成長戦略

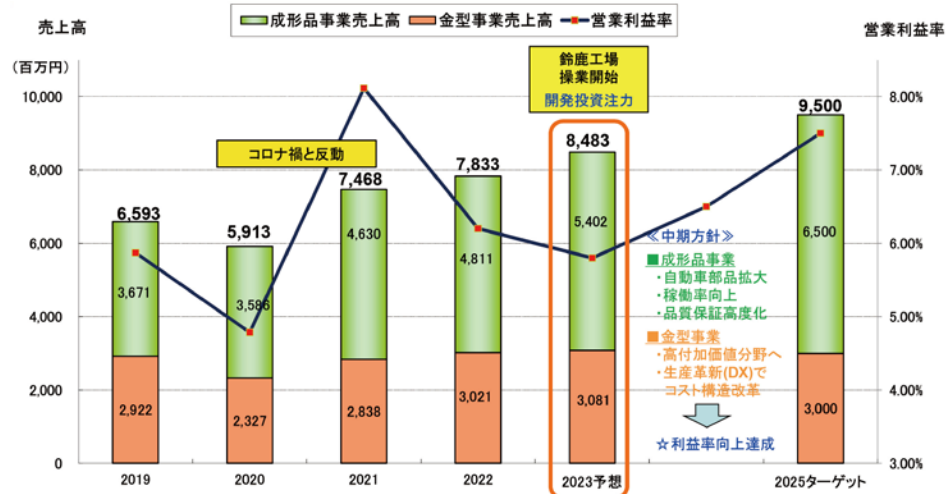
中期方針として2025年12月期に売上高9,500百万円、営業利益率7.5%達成を目指す

1. 中期方針の数値目標

同社は、2025年12月期に売上高9,500百万円を目指す中期方針を掲げている。売上高の内訳は射出成形用精密金型及び成形システム事業6,500百万円、精密成形品その他事業3,000百万円となっている。利益面では高付加価値分野に集中することで利益率向上を目指し、営業利益率7.5%を目標としている。

中長期の成長戦略

2025年3月期の業績ターゲット



出所：決算説明資料より掲載

自動車関連部品及び医療用精密金型に注力

2. 成長分野への注力

同社は成形品事業の拡大に軸足を置き、コア技術である精密金型技術を生かし、金型から金型成形品へ事業構造の変遷を実行してきた。競争力の源泉である射出成形用精密金型及び成形システム事業では高付加価値の医療・食品容器用金型へ集中、精密成形品その他事業では、自動車用成形品拡大に経営資源を集中し、アジア地区での生産拡大により価値の拡大を図っている。

この成長戦略に基づき、工場の増設、新工場開設、生産効率改善を加速している。具体的には2019年12月期～2020年12月期にタイ・インドネシアを中心に自動車関連成形品の受注増に対応した増産設備投資を実施し、2023年12月期は鈴鹿新工場を拠点にEV関連等の新製品への研究開発投資・設備投資を本格化する。高知県宿毛市に精密金型の新工場の開設を進めているが、ここではCADによる金型設計、金型部品の精密加工作業を行う。

(1) 射出成形用精密金型及び成形システム事業

射出成形用精密金型及び成形システム事業では、医療分野に注力する方針となっている。医療用・食品用の成形品は安全性が重要で、素材として低溶出性などが要求されるほか、透明性、低臭気性、剛性、高圧蒸気滅菌等の耐熱性、耐衝撃性なども必要で、成形難度が高い。同社はCDケース用で培った透明樹脂の精密成形金型技術で大量生産可能な金型の供給を行っている。

中長期の成長戦略

現在、売上はダイライザー向けが最も多く、次いで注射器用が多い。ダイライザーは糖尿病の増加を背景に人工透析患者の生命維持には欠かせない中空糸を封入したる過装置で、デバイスのハウジングは大半射出成形で作られる。人の生命に直結する製品だけに、金型の成形精度が悪いと血液が透析液の中に漏れ出す恐れや血栓を起こす原因になるなどの問題が生ずる。また成形品に窪みが生じヒケや歪み、使用時のヒビや白化の発生などにもつながる。このため同社のような高精度の金型技術を有する企業でないと対応できない金型と言える。日本の人工透析患者数は、厚生労働省「腎疾患対策の取組について」（2022年10月）の資料によると、2020年末時点で347,671人の人工透析患者がおり、年々増え続けている。ダイライザーは使い捨てであり、1ラインで月産50万本ラインという規模のものも多く、汎用デバイスでもある。このため成形コストを如何に低減するかで射出成形サイクルの短縮化、成形精度を一定範囲で保つための仕組み、また金型更新可能な設計なども要求され、ここでも同社の技術が生かされている。

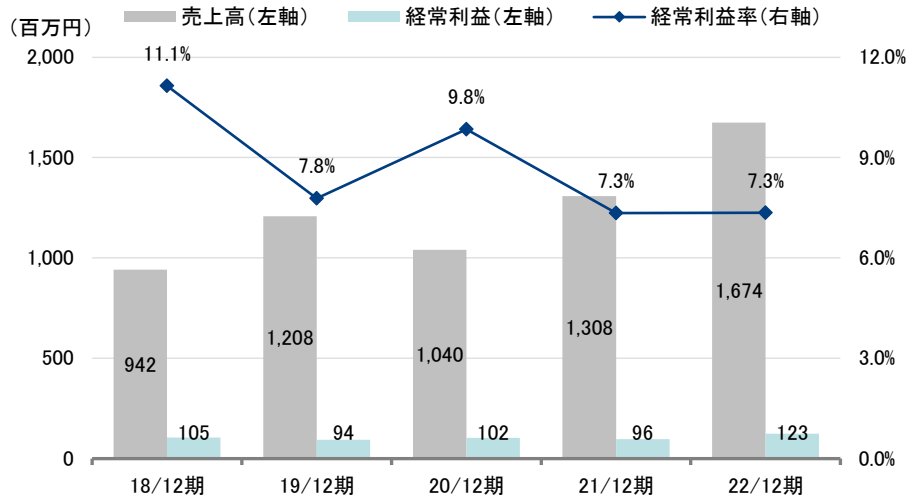
さらに今後の注目点は中国市場の拡大にある。直近の2021年時点では中国の透析患者数が88万人、なかでも血液透析患者数が日本の2倍強の75万人規模と言われ、しかも年率10%近い伸びが続いているという。これは中国で2012年から透析医療が保険適用され、透析治療に弾みがついたことが背景にある。市場として人口が大きく、長寿化も進展している。従来の公立病院主体の治療施設に加え、医療機器の国産化優遇策もあり、中国ローカルメーカーの育成も進みつつある。こうした需要を受け、同社は日系企業向けに加え中国ローカル向けにも注力してきた。成果が出つつあり、子会社の常州不二精機有限公司の収益も拡大し、収益性も高まっている。

また注射器ビジネスでは、PFS（プレフィールドシリンジ）の売上拡大なども期待される。PFSは針刺し事故の危険性軽減や薬剤調整作業時間の短縮、さらには保管効率化や運搬の簡便化などから各種製剤で採用が進んでいる。現在は生理食塩水などの比較的低薬価製剤向けが中心も、高粘度のヒアルロン酸製剤や大量生産可能なワクチン製剤にも採用が進んでいる。同社はニプロ<8086>、テルモ<4543>、ジェイ・エム・エス（JMS）<7702>などの国内ユーザー、日系現地法人向けに供給しているが、今後も採用拡大で需要の高まりが期待される。

そのほかにも、既存の成形設備で取り数を増やせるホットランナー金型（射出成形時に可塑化された樹脂を製造部へ送る樹脂経路部分をヒーターで加熱し固化させずに生産効率を高める金型）を中心に需要拡大も目指す。

中長期の成長戦略

常州不二精機の業績推移



出所：同社提供資料よりフィスコ作成

(2) 精密成形品その他事業

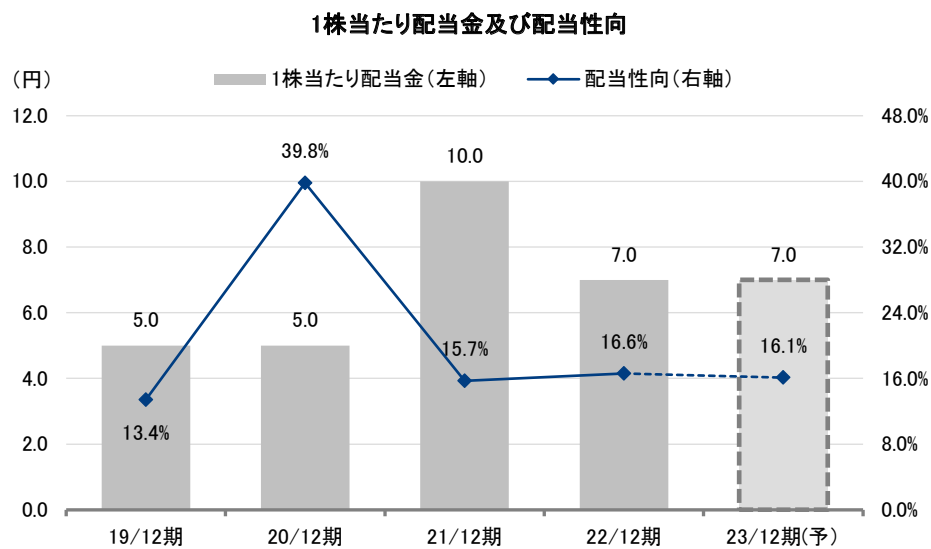
精密成形品その他事業では、自動車部品事業に注力していく。同社はタイ、インドネシア、中国（上海）で精密成形品の製造を行っているが、どの地域でも日系自動車メーカーの現地生産がコロナ禍の影響から立ち直り拡大している。2輪では日立 Astemo を通じて本田技研工業向けが多く、一部ヤマハ発動機 <7272> 向けにも対応する。4輪においては日系現地法人である日立 Astemo、デンソー <6902>、ミクニ <7247>、東海理化電機製作所 <6995>、ミツバ <7280>、アイシン精機 <7259>、住友電装、大同メタル工業 <7245> などを通じて、トヨタ自動車 <7203> や本田技研工業向けを中心とした自動車メーカーに採用されている。今後、4輪生産の拡大が期待され、軽量化に伴う樹脂化への動きも加わり、樹脂成形品需要の拡大が見込める。具体的には日系 Tier1 企業中心に、金型から製作できる強みでユーザーの裾野を広げていく。

さらに同社は 2019 年 12 月期にマツダ <7261> 系の（株）ユーシンを主要取引先とし、精密プレス加工用の金型設計・製作と板金プレス部品、インサート成形品、絞り板金プレスなどの製造経験を持つ秋元精機工業を子会社化した。同社はプラスチック金型の専業として事業展開してきたが、今後自動運転や EV など次世代 4輪自動車の方針とされる「CASE」製造に向け、精密金属部品を金型内にインサートして樹脂成形する「インサート成形品」への対応などを図る。2023 年 12 月期は鈴鹿新工場を拠点に、EV 関連等の新製品開発への研究開発投資・設備投資も本格化する。グループ全体の精密成形品事業のマザー工場として、EV や自動運転などに対応した新製品の受注・開発拠点とし、コネクタの量産を目論んでいる。

■ 株主還元策

経営体質を強化しつつ安定した配当継続を基本とする

2016年12月期に13期ぶりに3.0円の復配、その後、2018年12月期に3.0円から4.0円へ、2019年12月期も4.0円から5.0円へ増配してきた。2021年12月期は上場年度後最高益を記念し、記念配当5.0円を含め10.0円の配当を実施、2022年12月期は1株当たり7.0円の普通配当を実施し、2023年12月期も7.0円継続を計画している。



注：21/12期は記念配当5.0円を含む
 出所：決算短信よりフィスコ作成

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp